

個人情報保護法に基づく公表事項等に関するご案内

あいら農業協同組合個人情報保護方針

あいら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 開設法令等の遵守
当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「保護法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。
また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係法律およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
特定個人情報とは、番号利用法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的
当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。
利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合は、あらかじめ表示します。

3. 適正取得
当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

個人情報保護に関する法律等に基づき、公表または本人が容易に知り得る状態に置くべきものと定めている事項および業界団体の自主ルールにより公表すべきこととしている事項を、以下に掲載させていただきますので、ご要くださいますようお願い申し上げます。

1. 個人情報を取得する際の利用目的(保護法第18条第1項関係)

次のとおりです。（後記3以下も併せてご覧ください）。なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。

事業分野	利用目的
信託事業 (注1)	・金融商品、サービス利用申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・金融商品、サービスの提供に係る妥当性の判断 ・契約の締結、維持管理及び事後の管理 ・契約に基づく義務の履行、権利の行使 ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービス（注2）に関する各種の情報のご提供等
うち信託事業以外の与信を含む	・融資の申込の受付 ・本人の確認、利用資格等の確認 ・金融商品、サービスの提供に係る妥当性の判断 ・与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む） ・契約に基づく義務の履行、権利の行使 ・当組合が加盟する個人情報保護機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・受託業務の遂行 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業	・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約の引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他の契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業 (注3)	・申込の受付 ・注文等の配達・配送その他の契約の締結・履行 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物委託販売事業 (注4)	・申込の受付 ・契約の締結、契約に基づくサービスの提供 ・契約に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の請求・決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

（注1）日本標準産業分類の農林水産金融業に相当する事業（注2）当組合が提供する商品・サービスとは、当組合が行っている全ての事業に係る商品・サービスをいい、以下の各項目において同じです。（注3）同一分類の小売業に相当する事業（注4）同一分類の農畜産物卸売業に相当する事業（注5）同一分類の農業サービス業に相当する事業（注6）同一分類の食料品製造業の各事業に相当する事業（注7）同一分類の不動産取引業（土地・建物買賣、不動産代理・仲介業、不動産賃貸業・管理業、駐車場業）に相当する事業

2. 特定個人情報を取得する際の利用目的

次のとおりです。

（1）当該個人情報取扱事業者（当組合）の名称：あいら農業協同組合

（2）すべての保有個人データの利用目的

事務の名称	組合員等に係る個人番号関係事務	取引先等に係る個人番号関係事務	従業員等に係る個人番号関係事務
利用目的	出資配当に関する支払調査作成事務 金融商品取引に関する法規書類作成事務 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 非課税扶養控除等の適用に関する事務 贈与税非課税措置に関する事務 預貯金口座・券に係る事務 共済契約に関する支払調査作成事務 その他法令で認められている事務	相続・料金等に関する支払調査作成事務 不動産の使用料等に関する支払調査作成事務 不動産の取引事務 雇用保険届出事務 雇用保険届出事務 雇用保険届出事務 雇用保険届出事務	源泉控除取扱作成事務 財形届出事務 雇用保険届出事務 雇用保険届出事務 雇用保険届出事務
信託事業に関するデータベース	・申込の受付 ・本人の確認 ・利用資格等の確認 ・契約の締結 ・契約等に基づく義務の履行、権利の行使 ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・与信の判断・与信後の管理（資産査定・決算事務等を含む） ・当組合が加盟する個人情報保護機関への提供 ・信用保証機関・提携先の保険会社等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
共済事業に関するデータベース	・申込の受付 ・本人の確認 ・共済契約の引受の判断 ・共済契約の継続・維持管理 ・共済等の支払 ・約款等に定める契約の履行その他の契約者サービス ・市場調査及び当組合が提供する商品・サービスの開発・研究 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
購買事業に関するデータベース	・申込の受付 ・注文等の配達・配送その他の契約の締結・履行 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農畜産物委託販売事業に関するデータベース	・申込の受付 ・契約の締結、契約に基づくサービスの提供 ・契約に必要な範囲で行う関係団体・提携企業等への提供 ・費用・販売代金の請求・決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
農業受託事業に関するデータベース	・申込の受付 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・費用・代金の請求・決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
営農指導に関するデータベース	・申込の受付 ・費用・代金の請求・決済 ・契約の締結 ・契約に基づくサービスの提供 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等
加工事業に関するデータベース	・申込の受付 ・食品安全部門及び雇用管理 ・費用・代金の決済 ・当組合が提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等	・申込の受付 ・契約の締結 ・業務遂行に必要な範囲で行う業務提携先等への提供 ・当組合の提供する商品・サービスに関する各種の情報のご提供等

（3）開示等の求めに応じる手続

保有個人データにかかる開示等の求めに応じる手続は、以下の通りです。なお、当組合が行うダイレクトメールや電話によるご案内等について、ご本人または代理人の方から利用停止のお申し出があった場合には、ただちにダイレクトメールや電話によるご案内のための個人情報の利用を中止いたします。

① 開示等の求めのお申出先
当組合の保有個人データに関する開示等のお求めは、次の窓口までお申し出下さい。なお、お取引内容等に関するご照会は、最寄りの各支店・本店の取扱窓口にお尋ね下さい。

あいら農業協同組合 総務課　所在地：鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1　電話：0995-43-7300　FAX：0995-43-7201

② 開示等の求めに際して提出すべき書面の様式その他の開示等の求めの方式
書面の様式、求めの方式につきましては、「個人情報の開示等に関する手続規程」をご覧ください。なお、ご不明な点につきましては、上記の窓口へお問合せください。

③ 開示等の求めをする者がご本人またはその代理人であることの確認の方法
(a) 本人の確認
(b) 来店による請求の場合：上記窓口において、直接的に本人であることを証明できる運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、年金手帳、実印および印鑑証明（交付日より3ヶ月以内のもの）、個人番号カード又は在留カードをご提示いただけます。

(b) 郵送又是ファックスの場合：郵送の場合には、運転免許証又はパスポートの写しのほかに、請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）を封筒ください。ファックスによる場合には、運転免許証又はパスポートの写しと請求書に実印の押印と印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）の写しを送付ください。

(b) 代理人資格の確認
代理人による請求の受付は、上記窓口への来店のみとし、この場合には本人及び代理人双方につき、上記の本人確認の方法により確認をさせていただけます。ただし、代理人が弁護士の場合には、名刺・バッジを確認のうえ登録番号を控えさせていただけます。

(c) 法定代理人の場合は：請求者本人との続柄の証明できる住民票等の他続柄を証明できるもの

(d) 任意代理人の場合は：請求者本人の印鑑証明書（交付日より3ヶ月以内のもの）付の請求書及び委任状

④ 利用目的の通知または開示を求める際の手数料の額および徴収方法
(a) 来店の場合：1件あたり50円の手数料を現金でお支払ください。

(b) 郵送の場合：1件あたり90円（配達料金を郵便便を含む）の手数料を郵便手数料を切手同封の方法によりお支払ください。

(c) 保有個人データの取扱いに際して当組合が設置する苦情の申出先窓口
あいら農業協同組合 総務課　所在地：鹿児島県霧島市隼人町西光寺521番地1　電話：0995-43-7300　FAX：0995-43-7201

4. 個人情報機関およびその加盟会員による個人情報の提供・利用について

(1) 当組合は、個人情報保護機関およびその加盟会員（当組合を含む。）による個人情報の提供・利用について、申込書・契約書等により、下記のとおり個人情報保護法第2条第1項に基づくお客様の同意をいたしております。

(2) 当組合が加盟する個人情報機関および同機関と提携する個人情報保護機関（当該機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、既往の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、当組合がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査を含む。）のため利用すること。

(3) 下記の個人情報（その履歴を含む。）が当組合が加盟する個人情報保護機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人情報保護機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されること。

登録情報

氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便番号の有無等を含む。）、電話番号、勤務先等の本人情報

借入金額、借入日、最終返済日の契約の内容およびその返済状況（延滞、未弁済等の実績を含む。）

当組合が加盟する個人情報保護機関を利用した日および契約または申込みの内容等

契約回数系統、解約、完済等の実績を含む。

当組合が加盟する個人情報保護機関を利用した日および契約または申込みの内容等

不渡情報

破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間

登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨

本人確認資料の紛失・盗難、食料自販等の本人申告情報

本人から申告のあった日から5年を超えない期間

あいら農業協同組合 代表理事組合長 中條 秀二
(平成17年4月1日制定、平成29年6月28日最終改定)

4. 安全管理措置
当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じて従業者および委託先を通じて監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制約
当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に問わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機密（セシシティ）情報の取り扱い
当組合は、ご本人の機密（セシシティ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務上必要な範囲においてご本人の同意を得た場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等
当組合は、個人情報データにて、開示等の権利を有する個人の開示請求に応じ、開示等に応じます。

8. 苦情窓口
当組合は、個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善
当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

以上

個人情報保護法等に基づく公表事項等